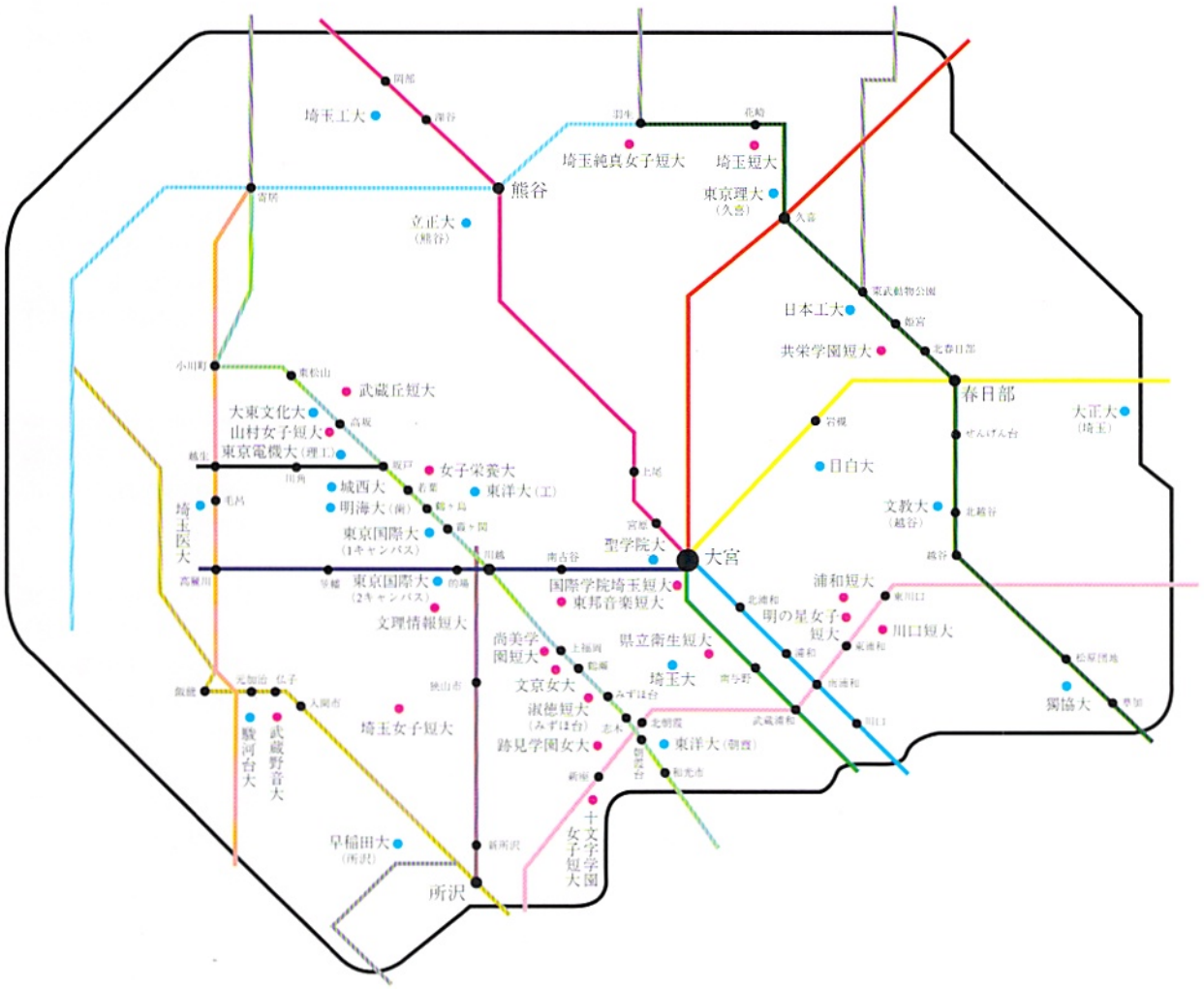
埼玉県大学・短期大学図書館連絡協議会

会　報

第4号

1996年3月31日



加盟館マップ

大学図書館への学生の声

代表幹事館
埼玉大学附属図書館長
吉 中 龍之進

昨年の秋、埼玉大学附属図書館は、学生のために図書館の改善を図るため、学生がどのように図書館を利用し、また、どのような要望を図書館に対して持っているかを調査するための学生アンケートを実施した。

現在、埼玉大学には約8500名の学生が在籍している。アンケートは、図書館、各学部窓口および図書館委員会委員（教官）が担当する講義時間内で行うことで実施した。

当初、図書館と各学部の窓口で相当数のデータが得られるものと期待したが、ここでは全学生の数%のデータしか得られなかった。そのためデータの多くを教官の講義時間を利用した半ば強制的なアンケート方式に頼る結果となった。このようにして、ようやく全学生に対する比率約10%のアンケートを得ることができた。当世学生気質の一端を垣間見たように思われる。

アンケートによると、学生の図書館の利用頻度の実体は、ほぼ毎日利用から月１～２回程度利用のものが全体の66%を占めた。この内、週２～３回利用するものが最も多く、従って図書館が比較的良く利用されていることが分る。

さて、このような利用状況にある学生の図書館への要望は多岐にわたるが、この内、図書館の運営に当たるものとして、特に注目しているのは次の２項目である。

(1)図書・雑誌等の充実の要望（約96%）

(2)開館日・開館時間の変更(授業期間中の変更51%、休業期間中の変更57%)

図書館に、図書・雑誌等の資料を充実させておくべきことは大学側の基本的な務めである。しかし、ほとんどの学生に、更なる図書等の充実を要望されたことは、図書館として真剣に受け止めなければならない。

限られた予算の中で、どのようにして学生用の図書等の充実に応えるかは、いずれの大学の図書館でも最も重要な課題となっているのではないかと思われる。本学でも全学では、毎年、可なりの予算額が図書等の購入費に当てられている。しかし、その大部分（約90%）は教官研究費で支出され、それによって購入した図書等は、教官研究室ないし学科の資料室に備えつけられているのが現実である。そのため図書資源の共有化、共同利用が容易でない環境にある。

我々の大学では、この状況を打開すべく平成７年度から図書等の本館図書館への集中化に着手した。しかし、図書等の集中化が教官の研究に障害となってはならず、この問題の解決は容易でない。

しかし一方で、学生の立場に立った図書・雑誌等の充実は、図書館運営に携わる我々に与えられた大きな課題の一つである。

次に、開館日・開館時間の変更の要望がある。中でも、授業期間中と休業期間中を含めて日曜日の開館を希望する声が強い。また、閉館時間の延長の希望も強い。これらの希望が、図書館を良く利用する学生に多いのが特徴である。

本学の現状は、授業期間中が日曜日を除き午前９時から21時まで開館（ただし、土曜日は17時閉館)、休業期間中は土・日曜日が閉館である。先に述べたように大学として図書等の集中化を進めているが、集中化の付帯条件として24時間開館と土曜日・日曜日の開館を求める教官もある。

大学の中にあって、学生に勉学の場を提供する図書館として、また、地域・社会に開かれた図書館であるために日曜日ないし休日開館をどう実現するか、図書館の運営に携わるものに与えられた大きな、かつ緊急の課題である。

大学図書館は、大学構成員にとって書斎である。思考を深めるのに適切な環境と必要にして十分な資料と設備を備え、かつ、何時でも使える図書館でありたいものである。

《特別寄稿》

アメリカの大学図書館事情

駿河台大学文化情報学部 金 容媛

1995年8月21日から9月10日までアメリカの大学図書館および図書館関連機関を見学する機会をえた。その中で特に埼玉県の姉妹県州として、教育、文化、経済の面で様々な交流が行われているオハイオ州ではオハイオ州立大学（Ohio State University, Columbus）、オハイオ大学（Ohio University, Athens）とOCLC（Online Computer Library Center）を訪問した。ここではオハイオ大学図書館と図書館協力を中心にその概要を報告する。また、アメリカ大学図書館の全般的な状況と直面している問題点や将来の展望についても考察する。

米国の高等教育機関は、1949年に約1,800機関であったものが、今では3,000を超えている。同じ期間、その在籍者数は約225万から1,250万以上に増え、大学課程を終了した人口の割合は24%程に上がっている。一般的に、大学図書館の発展過程は、その親機関である大学のそれを反映することは明らかである。従って、大学のように図書館も40年ないし50年間に猛烈な成長と多様化を経験したといえる。大学図書館の団体としてはALA（米国図書館協会）の傘下組織であるACRL（Association of College and Research Libraries）のほかに、ARL（Association of Research Libraries：米国研究図書館協会）がある。

オハイオ州には136の大学があり、その内の13が州立である。オハイオ大学は1804年に創設された州立大学で、10の学部（college）をもつ総合大学である。現在の学生数は約27,000人で、Main campusはAthensにあり、5つの地域にcampusがある。図書館の蔵書数は約199万冊であり、定期刊行物は13,681種、マイクロフォム約227万巻、地図など約31万枚を所蔵している。その他合衆国政府文書、国連、州政府文書やいくつかの国の出版物の公式保存機関に指定されており、東南アジア諸国のコレクションをもっている。この図書館は、文書館・博物館の機能をも兼ね備えた、総合的な情報提供機関である。また、その他の特徴として、OhioLINKと呼ばれる地域的な図書館ネットワークシステムへの接続や、ALICEとよばれるOPACの提供などが挙げられる。

大学の財源は州からの収入が35%、授業料36%、その他連邦政府の補助金、一般寄付となっている。図書館経費の配分に関しては、人件費が58.69%、資料費が30.75%を占めている。平均的なアメリカの大学の予算としては全体の予算の中3～4%が図書館の予算であり、図書館予算の中50%が人件費、30%が資料費と報告されている。

図書館の組織に関しては、図書館長と3つの部門の館長補佐（Assistant Dean）、二人の副館長（Associate Dean）がいる。さらに、3つのcommitteeと3つのcouncilと職員組合と図書館の友の会（Friends of the Libraries）がある。友の会は地域社会の人々が参加しており、年会費35$、会員は約500名である。各主題専門の教員約60名と主題専門の図書館員の40名で構成されるSubject Bibliographer Councilがある。利用者の要求、資料が与える社会的影響などさまざまな要因を考慮し、所蔵すべき資料を選択し、コレクションを構築していく上で重要な役割を果たしている。

OhioLINKとは、オハイオ州を中心とする大学図書館間を接続する図書館ネットワークで1995年現在41大学が参加している。このネットワークにより、参加図書館の総合目録が形成されており、相互貸借も行っている。さらに、このネットワークによって様々なデータベースやインターネット上の情報資源へのアクセスが可能になっている。

オハイオ州のDublinには1960年代末からオハイオ州の図書館グループで始められて、現在、61ヵ国の21,000以上の参加館で4千万の書誌レコード、6億の所蔵レコードをもつ世界最大のオンライン書誌情報ユーティリティであるOCLCがある。現在日本からは主に大学図書館を中心に34館が利用している。また、米国には、RLIN（Research Libraries Information Network）とWLN（Western Library Network）といったネットワークが組織され、多くの大学図書館が参加している。

全般的な米国の大学図書館の状況に関しては、表面的には日本の大学図書館と大きな差は感じなかっ

たが、職員の専門性および業務環境、出版物以外の資料に対する考え方にはかなりの開きを感じた。図書館におけるコンピュータ技術の応用に関しても、インターネットに対する対応がはやく、どの図書館でも利用者が自由にWWWを利用できるようになっており、CD—ROMをネットワーク経由で提供している図書館が多かった。

ほとんどの大学図書館にUniversity Archivesがあり、大学の出版物、学位論文、卒業生関連の資料などが保管されている。サービス面に関しては、利用者教育のための設備およびプログラムが充実しており、また開館時間が長く、24時間利用できる閲覧室が設置されている図書館も少なくなかった。また、図書館内であらゆる年齢層の利用者が見られることで地域社会と密着したサービスが行われていることを実感した。

今日の大学図書館が直面している問題点として、情報量の増大及びメディアの多様性、情報技術の急速な進展、利用者の要求の高度化、大学予算に占める図書館予算の割合の減少、学問の専門化と細分化による大学のカリキュラムの拡張、著作権の問題等が挙げられるが、最も大きな影響を与えているのは図書館サービスに対するデジタル技術の普及であろう。デジタル情報の普及に伴い、従来の印刷体から電子形態へ、対面的なサービスから遠隔サービスへ、「所有」から「アクセス提供」へと図書館のサービスパラダイムは変わり始めている。

これからの図書館は、これまでとは比較にならないほど図書館間の協力が必要とされる状況となったといえる。図書館は情報の収集・提供を分担しあい、図書館の間で多くのサービスをやりとりしなければならない。真の協力ができるようにするためには、どうしたらいいのだろうか。図書館員と図書館サービスの価値というものをどうすれば確立できるのだろうか。

今回の米国の大学図書館見学にあたり、様々な助言と協力を頂いたオハイオ大学図書館の館長Dr. Hwa—Wei Lee先生が11月21日に来日した際に、本学で「変革が求められる大学図書館の役割」と題して特別講演をして下さった。本学の学生、教職員および近くの図書館関係者を含めて200人余りが先生の貴重な講演をきくことができた。このような貴重な機会を与えて下さったLee先生に感謝の意をおくる次第である。

「相互協力便覧」の改訂版をつくり終えて

文教大学越谷図書館 川上蓉子

本協議会の「相互協力便覧」が'89年2月に刊行されてから丸7年が過ぎました。各館のご協力によってやっとその改訂版を完成させることができました。誌上をかりまして厚くお礼申し上げます。

ありがとうございました。

'89年版の作成にも私は係ったのですが、当時は協議会組織の体制も充分ではなく、資金もなく、ないないづくしの中での作成でした。経費をできるだけ安く押さえるため、今思えば機能もずっと低いワープロでの作成でした。打ち方の不均等や印刷の悪さなど素人作りの難点を除いても、すぐ現状と合わなくなる項目が多すぎる、もう少し使勝手の良いものをと改訂を望む意見が出始めていました。

一方、私立大学図書館協会や国公立大学図書館協力委員会で刊行されている「相互協力便覧」で事足りている等、消極的な意見もありました。しかし、本協議会の「相互協力便覧」を実務で充分に役立てている館があること、また、本協議会に参加している意義を高めていくためにも、改訂版を作る目的はあるのではないかと幹事会で話し合いを重ねてきました。

昨年の総会で正式に承認されてから一年余り、皆さんのお力でやっと日の目を見たという次第です。'89年版では31の大学、短期大学図書館の参加であったのが、'95年版では41に増えました。7年前、ファクシミリの利用は3割程でしたのに、今は9割を超えました。当時はNACSISを利用した相互協力体制もまだ誕生していませんでした。技術の急速な進歩を反映して図書館の業務のあり方も、今大きく変容してきているのだとしみじみ思いました。

加除式にしたのは、埼玉大学からのご意見でしたが、なかなかよいアイディアではなかったかと作成者の私はひとり悦に入っているのですが、皆さんのご意見はいかがでしょうか。

ともあれ、一つの形として次の世代に手渡しできたと思っています。幹事会も新しく若い方々が増えました。これをたたき台として、よりよい相互協力のあり方が活発に問われることを期待しています。そして次の便覧作成には新しい感性と技術がより完成度の高いものを産み出していくことでしょう。

活　動　報　告　1995

総会および幹事会

埼玉大学附属図書館
永　井　康　友

第8回総会は、平成7年6月2日㈮午後2時30分から東京国際大学第2キャンパス・クエストセンター内大会議室において開催された。当日の参加は、28館44名であった。

協議事項の案件は、⑴平成6年度決算の件、⑵平成7年度事業計画の件、⑶平成7年度予算の件、⑷平成7年度幹事館選出の件であった。これらの案件は、いずれも監査報告または幹事会原案通り承認されたが、以下に2点ほど説明を加えておきたい。

ひとつは、平成7年度事業計画の眼目ともいうべき当会の「相互協力便覧改訂版」の発行についてである。当会の「相互協力便覧」は、国立大学や私立大学の図書館協議会等においても同様の便覧が発行されているものの、地域性と、大学・短大双方を一覧できるという特長を持っている。平成元年の初版発行後、平成5年の第6回総会で、加盟館の増加などの状況を踏まえ、改訂版発行が事業計画のひとつとして取り上げられた。その後、文教大学越谷図書館を中心として改訂作業が進められ、今年度の発行に至ったのである。改訂版は使勝手を考慮し、体裁を加除式に一新して発行される。

もうひとつは、平成7年度幹事館選出に関し、前年度まで9館だった幹事館を12館に増やした点である。この主旨は、加盟館の意見や要望等を広く吸収すること、幹事館一館ごとの負担をなるべく少なくすることなどにある。新たに幹事館に選出された館は、以下のとおりである。

淑徳短期大学みずほ台図書館
女子栄養大学図書館
駿河台大学図書館

報告事項の内容の中で特筆すべきは、平成6年12月に開催された第6回実務担当者研修会が、幹事館以外の館で初めて実施され（跡見学園女子大学図書館）成功裏に終了したこと、平成6年6月に短期大学図書館5館が「埼玉県短期大学図書館情報交換会」を結成し活動を行っていることなどである。

議事終了後、埼玉大学附属図書館・吉中館長が「阪神大震災の被害状況について」と題する特別報告を行った。吉中館長は、専門である岩盤工学の知見や震災の実地調査データなどをまじえて、被害の大きさを説明するとともに、地震を中心とする防災対策の必要性を力説された。

その後行われた東京国際大学図書館第2キャンパス新図書館見学と懇親会を含めて、内容豊富な総会であったといえよう。

なお、総会後平成7年7月24日に行われた平成7年度第1回（通算第33回）幹事会において、代表幹事館の交代と、幹事館の新たな役割分担が決定されたので、紹介させていただくことにする。

（東京国際大学第2キャンパス新図書館前）

代表幹事館は、前年度代表幹事館だった文教大学越谷図書館が諸般の事情により今年度の再任を辞退されたので、会則により幹事館の互選を行い、埼玉大学附属図書館を選任した。また、総会において新たに幹事館として選出された3館を含めた役割分担を以下のとおりとした。

企　画	明の星女子短期大学図書館
	埼玉大学附属図書館
	聖学院大学総合図書館
	東洋大学附属図書館朝霞分館
	文教大学越谷図書館
広　報	淑徳短期大学みずほ台図書館
（会報）	女子栄養大学図書館
	駿河台大学図書館
	東京国際大学図書館
庶　務	城西大学水田記念図書館
会　計	獨協大学図書館
会計監査	早稲田大学所沢図書館

盛況！第7回実務担当者研修会

テーマは「利用案内の多様な在り方を探る」

報告 埼玉大学附属図書館 永 井 康 友

第7回実務担当者研修会は、平成7年11月30日㈭午後1時30分から埼玉大学附属図書館において開催された。当日の参加は、27館51名であった。以下に研修会の内容等を報告する。

1．概要

今回の研修会では、テーマを「利用案内の多様な在り方を探る」と設定し、本連絡協議会加盟各館の冊子体・リーフレット形式などの利用案内の展示のほか、ビデオやパソコンを用いた利用案内、インターネットやキャンパス・インフォメーション・システムの利用事例などの上映・実演・報告を通じて、利用案内の可能性を探ってみた。

具体的には、13時30分から15時まで本連絡協議会加盟各館の利用案内（冊子体・リーフレット・1枚もの及びビデオ・パソコン・インターネットを用いたもの）の展示見学、15時から会場館挨拶・活動報告等をそれぞれ行った後、15時30分から17時まで獨協大学、文教大学、早稲田大学、駿河台大学の利用案内の作成事例や利用事例報告を実施した。

2．展示

各加盟館の協力により、以下のような展示を行うことができた。

(1)冊子体形式	17館
(2)リーフレット形式	10館
(3)1枚ものの形式	10館
(4)大学便覧の一部など	6館
(5)ビデオによるもの	4館
(6)パソコンを用いたもの	1館

このほか8館の館報を展示した。また、一部加盟館と接触のあったSATT㈱・テクニカルブレイン㈱が、それぞれ製作・販売しているパソコン利用案内システムを参考出展した。

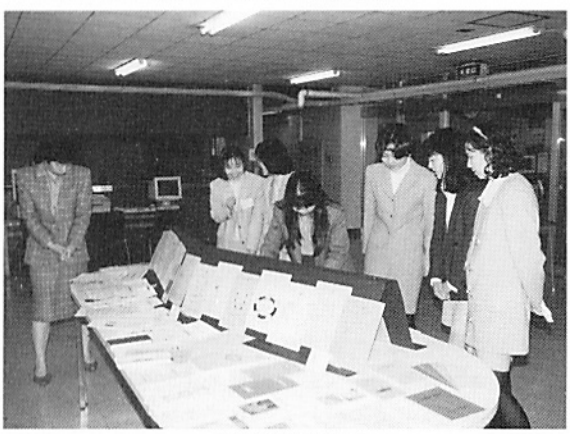
会場には、印刷物の利用案内を一堂に展示したほか、ビデオによるものについては会場館のAVブースを、パソコンを用いたものは持ち込みの必要機器を設置し、研修会参加者が実際に視聴や操作できるようにした。パソコンを用いたものは、いずれもタッチパネル方式であった。

また、パソコンとワークステーション端末各1台をインターネットにアクセスできるよう設置し、ホームページ上に作成された利用案内の表示等を行った。埼玉県内の大学・短大等の図書館で独自にホームページを作成している館はまだないようなので、早稲田大学人間科学部のホームページの中に作成されている早稲田大学所沢図書館の利用案内等について、早稲田大学所沢図書館と埼玉大学附属図書館の館員が操作説明にあたった。

3．事例報告

以下の4つの事例報告を行った。

(1)一学部教員による〔ビデオの〕企画・作成の事例　中村操氏（獨協大学図書館）



（展示会場風景）

(2)1枚もの利用者案内の作成事例
　鈴木正紀氏（文教大学越谷図書館）

(3)インターネットの利用事例
　馬場静子氏（早稲田大学所沢図書館）
　岡田広之氏（早稲田大学所沢図書館）

(4)キャンパス・インフォメーション・システムの利用事例　澤木公義氏（駿河台大学図書館）

中村氏は教員と図書館とが協力して作成した例を、鈴木氏は冊子体を中止して1枚もの（現在22組からなる）に切り替えた例を、馬場・岡田氏はインターネットのホームページに作成した例を、澤木氏は学内のモニターテレビや館内のファクシミリを使

った電送表示装置を利用した例をそれぞれ報告した。

4．利用案内に関するアンケート

加盟館においてどのような利用案内が提供されているかなどを把握するため、事前にアンケート調査を行った。回答結果の概要は、「利用案内に関するアンケート集計表」のとおりである。

なお表中、現在提供中の館数の合計が回答館数を上回っているのは、複数のタイプの利用案内を現在提供している館があるためである。

また、利用案内のタイプのうち「上記以外の印刷物」とは、大学便覧などの冊子の一部である場合などを想定している。

5．まとめ

今回の研修会では、展示というこれまでにない形式を取り入れた。これに伴い、展示見学・事例報告とも十分な時間が取れなかった感は否めない。さらに、利用案内をめぐるさまざまな議論、たとえば利用案内の意義や在り方などを検討するための時間的余裕もなかった。しかしながら、この研修会で実際に見聞したことをもとにして、利用案内の持つさまざまな可能性や自館の利用案内の在り方について考えるきっかけができれば幸いである。

事例報告の中で、「図書館は、多様化する情報媒体や情報の発信方法に応じ、利用者にとって使いやすい利用案内を提供していく必要がある」との趣旨の発言があったが、今回の研修会の意義はこの発言に集約されているように感じられた。

利用案内に関するアンケート集計表

利用案内のタイプ	現在提供中	過去に提供した（現在提供せず）	現在提供を検討中	将来検討したい
冊子体の印刷物	15（3）館	6（2）館	1（0）館	3（1）館
リーフレットの印刷物	13（5）	7（2）	1（1）	4（3）
1枚ものの印刷物	15（6）	2（1）	0	2（1）
上記以外の印刷物	12（5）	0	0	1（1）
ビデオによるもの	3（1）	2（0）	0	5（2）
コンピュータを用いたもの	4（1）	0	0	7（3）
その他	4（1）	1（0）	0	0
合計	66（22）	18（5）	2（1）	22（11）

＊回答数：大学図書館24館、短大図書館12館　　＊＊カッコ内は短大図書館の回答数で内数

《活動暦》

'94年11月～'95年12月

1994年

12月1日　『会報』第3号発行

12月8日　第6回実務担当者研修会
　会場：跡見学園女子大学図書館
　出席：28館　43名
　司会：文教大学川上蓉子氏
　テーマ：これからの紀要収集業務のあり方
　内容：事例報告（獨協大、城西大、東京国際大、早稲田大、明の星短大）と討議

1995年

3月16日　第32回幹事会　於：埼玉大学

6月2日　第8回総会　会場：東京国際大2C
　出席：28館　44名
　司会：文教大学川上蓉子氏
　議長：埼玉大学永井康友氏
　特別報告：『阪神大震災の被害状況について』
　　埼玉大学附属図書館長吉中龍之進先生

7月24日　第33回幹事会　於：女子栄養大学

10月16日　第34回幹事会　於：東洋大学朝霞

11月30日　第7回実務担当者研修会
　会場：埼玉大学　出席：27館2社54名
　テーマ：利用案内の多様な在り方を探る
　内容：印刷媒体の展示、電子媒体の実演及び事例報告』（獨協大、文教大、早稲田大、駿河台大）と質疑応答

11月30日　「相互協力便覧1995」刊行

本会名と略称について

本連絡協議会の『略称の募集』について

―― これまでの経緯 ――

平成5年10月の幹事会で、本会の略称の募集を企画し、平成6年5月に各館宛「略称の募集」を実施した。その結果は大変、好意的？な応募をいただき、あらためて図書館員の散文的な忙しさを知らされた。

埼玉短期大学、十文字学園女子短期大学両館と言い出しっぺの本学館員の応募によれば、下記の通りであった。

（日本語略称）
埼大連
埼大短連
埼玉短図連
埼玉県大学図書館ネットワーク
埼図連（2件）
埼図協（2件）～埼玉県図書館協会の略称～
埼県大図協
埼県大図連
彩県大図協
彩県大図連
（ローマ字略称）
SUC
SULC（2件）
SUNJUCL（サンジャクル）
SALICO
SALNET
SULINET
SUCLC
SLC
SCLC

以上であったが、略称は次回の総会にかけて、決定してもらいたい。

総会、実務者研修会の懇親会で話をすると、この会をもう少し活発な活動をしてもらいたいとのご意見をたびたび聞く。ただ私流に言えば、このようなささやかな「お願い」（略称の募集など）にも是非参加してもらいたいし、その誠意ある積み重ねが図書館が変わり、人が変って、いずれ、なるほどという目に見える結実が表われるのであろうかと思うからである。（城西大学　戸田猛）

名称について新たな提案

また、この件については第34回幹事会(1995.10.16）にて東京国際大学より次の提案をし、本会の名称、略称の検討を今後継続して行うことが確認されています。

《提案》
『本会名称、略称変更の件』
検討Ⅰ：1．現行のままの会名で良い。
2．現行の会名を廃止し、新たに会名を選定する。
3．正式名称は現行のまま残し、略称を選定する。
検討Ⅱ：会名、略称候補案（詳細略）
1．埼玉県大学・短期大学図書館協議会
2．埼図協（大学・短大）
3．埼図連（大学・短大）

以上のように、これまでの経緯とそれを踏まえた新たな提案、そして継続審議と、この件については快適なソフトランディングに到達せずの状況にあります。加盟館各位の積極的かつ強力な提案を期待致します。（東京国際大学　宇田川進）

―― インフォメーション＆編集後記

▶大きく言えば「図書館業務の新たな展開」の時期なのでしょうか、本会でも総会、研修会などを機会に各館からの業務に関するアンケート調査依頼が続出。テーマは閲覧、情報化・コンピュータ等々。結果は依頼館より適正な手段でご協力いただいた館に報告するとのことですのでご了承の程を。

▶『相互協力便覧』改訂版が完成し、配布となりました。訂正、追記等は担当幹事館または最寄りの幹事館にご連絡下さい。加盟館への連絡・通知については確実な方法を取り、周知徹底致します。

▶『会報』第4号をお届けします。今回は新規担当幹事館が増え、紙面刷新を努力目標に取り組んで来ました。また、年度を通しての記事を掲載できればと、刊行日を3月31日に変更致しました。ご多忙のなかご執筆頂きました皆様方に深謝申し上げます。今後とも本会および本紙充実に忌憚のないご意見、ご寄稿を頂ければ幸甚です。（東京国際大学　田口稔）

会報 第4号 1996年3月31日発行
発行：埼玉県大学・短期大学図書館連絡協議会
代表幹事館・事務局 〒338 浦和市下大久保255 埼玉大学附属図書館 ☎048-852-2111 FAX048-858-3706
編集：東京国際大学図書館、女子栄養大学図書館、駿河台大学図書館、淑徳短期大学みずほ台図書館